参考資料4

厚生労働省と全国知事会との定期協議(第1回)

提出資料

平成２０年7月２８日

愛知県

介護人材の確保について（1）

「福祉サービス分野の給与等の水準が他の産業に比べて低い」「離職率が高い」
⇒介護人材の確保が困難な状況。

※愛知県：有効求人倍率（全産業）が52ヶ月連続、全国１位。
特に、介護関係職種の有効求人倍率は3.52と極めて高く、介護人材の確保が困難である。

有効求人倍率の状況（上位都道府県）

（全産業）

平成16年2月		平成18年2月		平成20年5月	
都道府県	倍率	都道府県	倍率	都道府県	倍率
全国平均	0.77	全国平均	1.04	全国平均	0.92
愛知県	1.26	愛知県	1.72	愛知県	1.80
群馬県	1.17	群馬県	1.62	東京都	1.36
岡山県	1.12	東京都	1.61	群馬県	1.26
栃木県	1.11	福井県	1.45	岡山県	1.25
三重県	1.08	三重県	1.43	福井県	1.23

（介護関係職種）

平成19年度	
都道府県	倍率
全国平均	2.10
愛知県	3.52
東京都	3.52
埼玉県	3.16
千葉県	3.00
奈良県	2.93

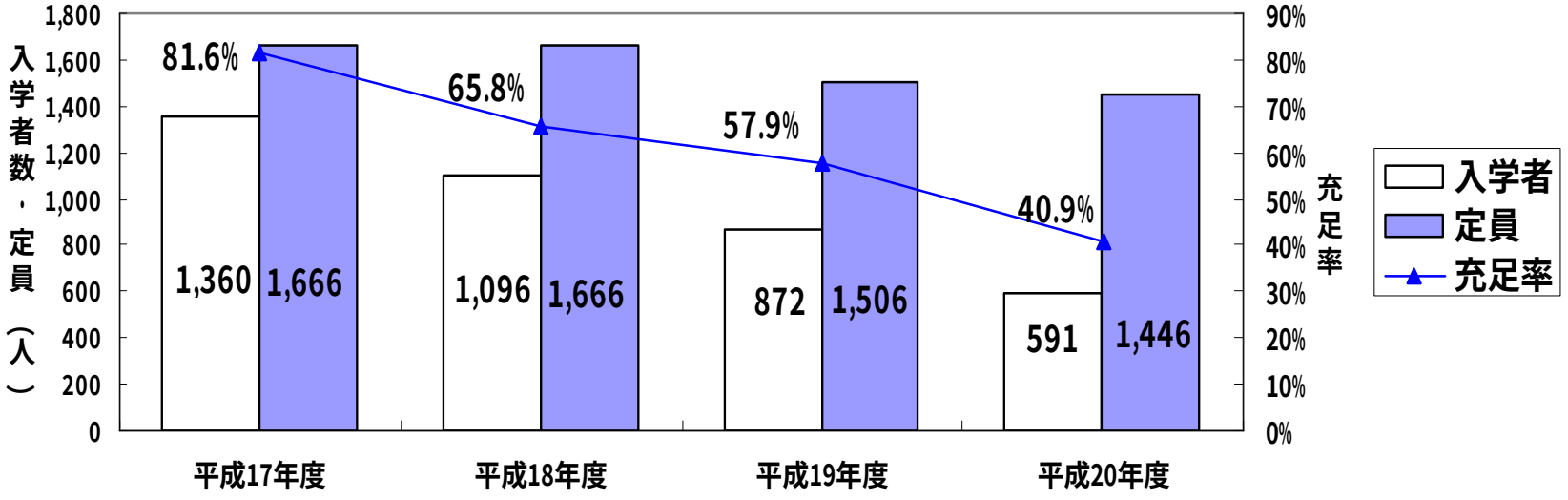
出典：厚生労働省職業安定業務統計

介護人材の確保について（2）

介護福祉士の養成施設入学者が定員を大きく下回っており、新規学卒者の獲得が困難な状況。

愛知県内の介護福祉士養成機関の定員充足の推移

（東海北陸厚生局調べ）



障害者自立支援法の見直しについて(1)

○　関係団体、各事業所からは、依然として「報酬単価の大幅な引き上げ」の要望が強くある。

19年度からの特別対策(従前(平成17年度)収入保障引き上げ80%→90%)の実施や事業所の経営努力(開所日数の増、利用者の確保等)により、平成19年度の収入状況は平成17年度収入と比較すると入所施設で平均1.5%、通所施設では平均5.6%減収と、平成18年度と比べれば改善されたが、依然として、「報酬単価の大幅な引き上げ」の要望は強い。

	17年度と比較して減収となった施設数		17年度収入と比較した増減率	
	18年度	19年度	18年度	19年度
通所施設	110	92	△10.7%	△ 5.6%
入所施設	52	46	△ 3.0%	△ 1.5%
計	162	138	△ 5.8%	△ 3.0%

※平成20年6月愛知県独自調査、調査対象：平成17年度以前に設置された施設

愛知県

障害者自立支援法の見直しについて(2)

○　今年度から緊急措置として実施された、通所サービスの報酬単価の引き上げ及び通所施設での定員超過利用の弾力化(120%→150%)により、ある程度改善はされた。

○　しかし、関係団体、各事業所からは、
「今回の改善では、今後の経営安定に至っていない」、
「定員を超えた受入利用は施設規模、サービス提供体制に問題がある」
等の意見が多くあった。

■通所サービス単価引き上げ(単価4.6%UP)の影響について

施設区分	施設数	引き上げ後収入増した施設(平成20年3月→4月)	引き上げ後収入同又は減した施設(平成20年3月→4月)
身体障害者施設	12	9	3
知的障害者施設	108	96	12

■通所施設での定員超過利用の弾力化(120%→150%) の状況

施設区分	施設数		利用定員超過率		
			～100%	～120%	～150%
身体障害者施設	12	平成20年3月	12	0	ー
		平成20年4月	12	0	0
		平成20年5月	12	0	0
		平成20年6月	12	0	0
知的障害者施設	108	平成20年3月	90	18	ー
		平成20年4月	82	25	1
		平成20年5月	86	21	1
		平成20年6月	81	26	1

※平成20年7月愛知県独自調査、調査対象：通所サービス実施施設

愛知県

超過負担の解消について

以下の事業について、本来、国と都道府県の負担割合が、1：1であるにもかかわらず、
国の予算確保が十分でないことから、都道府県に超過負担が発生しており、早期に解消すること。

【愛知県の状況】

○特定疾患治療研究事業

（国要綱に基づき、
国が都道府県に1／2を
補助することとなっているが、
交付率が年々下がっており、
都道府県の超過負担が
発生。）

	補助申請額（千円）	交付決定額（千円）	交付率（%）	国の予算（百万円）
平成14年度	1,149,916	699,222	**60.8**	18,346
平成15年度	1,311,534	811,335	**61.9**	21,345
平成16年度	1,416,924	883,522	**62.4**	21,921
平成17年度	1,477,193	901,207	**61.0**	24,634
平成18年度	1,538,728	903,559	**58.7**	23,941
平成19年度	1,698,247	937,184	**55.2**	24,962

○小児慢性特定疾患治療研究事業

（児童福祉法に基づき、
国が都道府県に1／2を
補助することとなっているが、
平成19年度は都道府県の
超過負担が発生。）

	補助申請額（千円）	交付決定額（千円）	交付率（%）	国の予算（百万円）
平成14年度	452,630	373,256	**82.5**	9,441
平成15年度	427,624	375,356	**87.8**	9,644
平成16年度	461,927	461,927	**100**	12,735
平成17年度	384,906	384,906	**100**	12,696
平成18年度	379,007	379,007	**100**	11,502
平成19年度	405,960	385,707	**95.0**	10,804

愛知県